

平成30年度 第1回 さいたま市立小・中学校通学区域審議会議事録

日 時 平成30年6月25日(月)
午後2時から2時40分
場 所 本庁舎 9階 教育委員会室
出席者 小山会長、金子委員、早坂委員、石川委員、
田口委員、桑原委員、今川委員、紅谷委員、
中島委員、森委員、
学校教育部長、学事課長、事務局
欠席者 青羽副会長、石浜委員、佐藤委員、中野委員

1 開会

2 学校教育部長挨拶

3 会長挨拶

(議事進行交代)

(委員出席状況報告)

(資料確認)

4 議 題

さいたま市立小・中学校通学区域の課題について

▼事務局より、市立小・中学校の現状について資料に沿って説明。

- ・平成30年度の小・中学校児童・生徒数について
- ・人口の急増で対応を要すると考えられる学校について

▼森委員より答申案について資料に沿って説明。

- ・教室数不足が懸念される学校について
- ・旧市境学校の児童数の偏りについて

【質疑応答】

委 員：今回の答申案について何かご意見ご質問等はあるか。

委 員：大幅な児童数増加が見込まれる浦和別所小への対策としては、本当に特定地域設定しかないのか。

事務局：学校の増設等は予算や将来的な児童生徒数の変化等を考慮すると課題が多く、学区の変更については長年かけて培った地域コミュニティへの影響が無視できない。したがって、浦和別所小への対策とし

ては、特定地域の設定によって児童数増加を抑制することが最善であると考えます。

委員：答申案については、これまで審議会で議論されたことを踏まえたものであり、異論はない。しかしながら、先ほどの話にもあった通り、本市の将来を考えると、地域コミュニティが一層重要であると考えます。駅前の開発が進み人口が増える一方で、開発が及んでいない昔ながらの地区では児童生徒数が減っている場所もあるようだ。そういった地区は地域コミュニティへの愛着が強いはずであり、小規模校が増えているのなら、その対策も非常に重要である。

委員：特定地域の設定を想定しているのならば、どれほど児童が流出するのか、具体的な数字を算出して欲しい。

委員：大規模共同住宅の計画にあたっては、業者やその建設を許可する側の方から学校の規模等に配慮したりすることはないのか。

事務局：基本的にはないものと考えている。他の市区町村でこういった大規模共同住宅の建設により学校が足りなくなる問題があった際は、条例によりマンション等の建設自体を規制したと聞いている。

委員：同じく答申については問題ないが、今話に上がったように他の市区町村での事例も踏まえ、比較材料として議論の中に含めてもらいたい。

(その他質問等なし。以上で質疑応答を終了。)

委員：それでは、こちらで答申とし、今後新たに見つかった課題については、次回以降の審議会で議論することとする。

5 その他

次回のさいたま市立小・中学校通学区域審議会の開催時期について事務局から説明を行った。

(質疑応答なし)

6 閉会